

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月14日

上場会社名 株式会社日本トリム
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝
問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香山 昭人 TEL (06)6456-4600
決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無： 有
中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無： 有(1単元50株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,385	(2.6)	1,201	(7.2)	1,245	(7.3)
16年9月中間期	5,527	(7.1)	1,295	(7.6)	1,343	(8.0)
17年3月期	10,100	(3.5)	2,200	(2.8)	2,393	(7.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	677	(12.4)	146	99
16年9月中間期	773	(12.4)	168	41
17年3月期	1,370	(11.3)	298	15

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期4,608,283株 16年9月中間期4,590,265株 17年3月期4,595,255株
2. 会計処理の方法の変更： 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			50	00

(注)17年3月期の1株当たり年間配当金の内訳
普通配当 50円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	11,333		9,012		79.5	1,953	94	
16年9月中間期	10,180		7,924		77.8	1,723	18	
17年3月期	10,768		8,544		79.3	1,855	25	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期4,612,440株 16年9月中間期4,598,890株 17年3月期4,605,690株
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 15,950株 16年9月中間期 21,500株 17年3月期 16,700株
2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,162	2,439	1,402	50	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 304円 30銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,408,703		4,897,319		4,994,186	
2. 受取手形	14,362		21,431		33,445	
3. 売掛金	1,281,384		1,274,936		1,183,774	
4. たな卸資産	56,555		47,566		45,505	
5. 繰延税金資産	107,313		113,930		103,944	
6. その他	73,341		540,696		120,263	
7. 貸倒引当金	200		7,450		200	
流動資産合計	5,941,461	58.4	6,888,431	60.8	6,480,920	60.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	609,438		575,481		584,916	
(2) 土地	2,094,015		2,033,780		2,094,015	
(3) その他	16,479		127,935		35,463	
有形固定資産合計	2,719,933	26.7	2,737,197	24.1	2,714,397	25.2
2. 無形固定資産	40,530	0.4	33,823	0.3	37,164	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	393,885		430,373		410,179	
(2) 長期貸付金	799,085		867,372		819,888	
(3) その他	292,344		383,242		313,614	
(4) 貸倒引当金	6,700		7,375		7,375	
投資その他の資産合計	1,478,615	14.5	1,673,613	14.8	1,536,309	14.3
固定資産合計	4,239,078	41.6	4,444,634	39.2	4,287,871	39.8
資産合計	10,180,540	100.0	11,333,066	100.0	10,768,791	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1.買掛金	279,128		272,268		265,362			
2.未払法人税等	580,513		558,480		574,090			
3.賞与引当金	94,000		100,000		92,000			
4.製品保証引当金	18,000		16,000		18,000			
5.返品調整引当金	15,000		15,000		16,000			
6.その他	388,497		457,386		354,442			
流動負債合計	1,375,140	13.5	1,419,135	12.5	1,319,895	12.3		
固定負債								
1.退職給付引当金	155,887		173,315		166,822			
2.役員退職慰労引当金	147,262		181,892		178,690			
3.預り保証金	484,332		459,278		468,708			
4.その他	92,940		87,008		89,974			
固定負債合計	880,423	8.7	901,495	8.0	904,195	8.4		
負債合計	2,255,563	22.2	2,320,630	20.5	2,224,091	20.7		
(資本の部)								
資本金	988,909	9.7	992,597	8.8	989,831	9.2		
資本剰余金								
1.資本準備金	974,277		977,957		975,197			
2.その他資本剰余金	5,920		9,149		8,700			
資本剰余金合計	980,197	9.6	987,106	8.6	983,898	9.1		
利益剰余金								
1.利益準備金	243,539		243,539		243,539			
2.任意積立金	4,870,000		5,970,000		4,870,000			
3.中間(当期)未処分利益	803,412		747,522		1,400,450			
利益剰余金合計	5,916,952	58.1	6,961,061	61.5	6,513,990	60.5		
その他有価証券評価差額金	115,706	1.2	129,040	1.1	117,048	1.1		
自己株式	76,789	0.8	57,370	0.5	60,067	0.6		
資本合計	7,924,976	77.8	9,012,435	79.5	8,544,700	79.3		
負債・資本合計	10,180,540	100.0	11,333,066	100.0	10,768,791	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,527,798	100.0	5,385,951	100.0	10,100,509	100.0
売 上 原 価	1,615,541	29.2	1,534,669	28.5	2,890,891	28.6
売 上 総 利 益	3,912,256	70.8	3,851,282	71.5	7,209,617	71.4
返品調整引当金繰入額	2,000	0.0	1,000	0.0	3,000	0.0
差引売上総利益	3,910,256	70.7	3,852,282	71.5	7,206,617	71.3
販売費及び一般管理費	2,615,219	47.3	2,650,935	49.2	5,006,336	49.6
営 業 利 益	1,295,037	23.4	1,201,346	22.3	2,200,281	21.8
営 業 外 収 益	63,734	1.2	61,404	1.1	223,873	2.2
営 業 外 費 用	15,243	0.3	17,678	0.3	31,022	0.3
経 常 利 益	1,343,528	24.3	1,245,072	23.1	2,393,132	23.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	25,198	0.5	60,828	1.1	50,397	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,318,329	23.8	1,184,244	22.0	2,342,734	23.2
法人税、住民税及び事業税	567,240	10.2	543,825	10.1	1,008,441	10.0
法人税等調整額	21,947	0.4	36,937	0.7	35,782	0.4
中間(当期)純利益	773,037	14.0	677,356	12.6	1,370,074	13.6
前期繰越利益	30,375		70,166		30,375	
中間(当期)未処分利益	803,412		747,522		1,400,450	

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(6)返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)返品調整引当金 同 左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(6)返品調整引当金 同 左</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は60,828千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 359,104千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">365,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,122千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金(注) 531,404千円</p> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>3. _____</p>	建物	365,712千円	土地	1,242,410千円	計	1,608,122千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 405,525千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">345,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,025千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金(注) 498,586千円</p> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>3.消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,400千円</td> </tr> </table>	建物	345,615千円	土地	1,242,410千円	計	1,588,025千円	投資有価証券	112,400千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 383,067千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,555千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金(注) 514,995千円</p> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>3.消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> </table>	建物	355,145千円	土地	1,242,410千円	計	1,597,555千円	投資有価証券	111,000千円
建物	365,712千円																							
土地	1,242,410千円																							
計	1,608,122千円																							
建物	345,615千円																							
土地	1,242,410千円																							
計	1,588,025千円																							
投資有価証券	112,400千円																							
建物	355,145千円																							
土地	1,242,410千円																							
計	1,597,555千円																							
投資有価証券	111,000千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕									
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,029千円</p> <p>不動産賃貸料 50,834千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,676千円</p> <p>賃貸資産減価償却費 10,566千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,623千円</p> <p>無形固定資産 3,415千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>_____</p> <p>5. 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,710千円</p> <p>不動産賃貸料 49,129千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,399千円</p> <p>賃貸資産減価償却費 9,529千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,456千円</p> <p>無形固定資産 3,340千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 60,828千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫 (兵庫県 川西市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円、土地60,234千円であります。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類			その他	倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地等	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,902千円</p> <p>不動産賃貸料 99,963千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,200千円</p> <p>賃貸資産減価償却費 21,133千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,589千円</p> <p>無形固定資産 6,781千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>_____</p> <p>5. 減損損失</p> <p>_____</p>
場所	用途	種類									
		その他									
倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地等									

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> <td style="text-align: right;">6,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">38,432</td> <td style="text-align: right;">43,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">96,120</td> <td style="text-align: right;">45,856</td> <td style="text-align: right;">50,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,039千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,263千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,612千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	7,424	6,496	ソフトウェア	82,200	38,432	43,767	合 計	96,120	45,856	50,263	1年内	19,224千円	1年超	31,039千円	合 計	50,263千円	支払リース料	9,612千円	減価償却費相当額	9,612千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">10,208</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">55,438</td> <td style="text-align: right;">31,617</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">100,976</td> <td style="text-align: right;">65,646</td> <td style="text-align: right;">35,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,329千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,178千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	10,208	3,712	ソフトウェア	87,056	55,438	31,617	合 計	100,976	65,646	35,329	1年内	20,195千円	1年超	15,134千円	合 計	35,329千円	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> <td style="text-align: right;">40,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">100,976</td> <td style="text-align: right;">55,468</td> <td style="text-align: right;">45,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,231千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	8,816	5,104	ソフトウェア	87,056	46,652	40,404	合 計	100,976	55,468	45,508	1年内	20,276千円	1年超	25,231千円	合 計	45,508千円	支払リース料	19,224千円	減価償却費相当額	19,224千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備品	13,920	7,424	6,496																																																																																									
ソフトウェア	82,200	38,432	43,767																																																																																									
合 計	96,120	45,856	50,263																																																																																									
1年内	19,224千円																																																																																											
1年超	31,039千円																																																																																											
合 計	50,263千円																																																																																											
支払リース料	9,612千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,612千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備品	13,920	10,208	3,712																																																																																									
ソフトウェア	87,056	55,438	31,617																																																																																									
合 計	100,976	65,646	35,329																																																																																									
1年内	20,195千円																																																																																											
1年超	15,134千円																																																																																											
合 計	35,329千円																																																																																											
支払リース料	10,178千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,178千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備品	13,920	8,816	5,104																																																																																									
ソフトウェア	87,056	46,652	40,404																																																																																									
合 計	100,976	55,468	45,508																																																																																									
1年内	20,276千円																																																																																											
1年超	25,231千円																																																																																											
合 計	45,508千円																																																																																											
支払リース料	19,224千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,224千円																																																																																											

4. その他

該当事項はありません。